

山口県経済の動向



令和3年9月15日

山口県総合企画部統計分析課

目 次

●概況	
・ 県内経済の動向	・・・ 1
・ 国内経済の動向	・・・ 1
●景況	
・ 景気動向指数	・・・ 2
●主な指標の動き	
・ 消費（商品販売額、乗用車新規登録新車台数）	・・・ 3
・ 輸出（輸出額）	・・・ 4
・ 投資（公共工事請負金額、新設住宅着工戸数）	・・・ 4
・ 雇用（有効求人倍率、賃金、労働時間の動きなど）	・・・ 5
・ 生産（鉱工業生産・出荷・在庫指数）	・・・ 6
・ 倒産（企業倒産件数、負債総額）	・・・ 7
・ 金融（銀行預金・貸出残高）	・・・ 8
・ 物価（消費者物価指数）	・・・ 8
●主要経済指標	・・・ 9
※統計月報「県勢やまぐち」より転載	

利用上の注意

- ・ 指標の中には速報値を掲載しているものがあり、今後、数値が遡及改訂されることがあります。時系列で数値を比較する場合は最新の資料をご覧ください。
- ・ 本文及び統計表中の記号の用法は、次のとおりです。
 - 「P」・・・速報（暫定）値
 - 「r」・・・修正値
 - 「-」・・・該当なし
- ・ この資料についてのお問い合わせは、次のところまでお願いします。

山口県総合企画部統計分析課調査分析班
T E L 083-933-2663
F A X 083-933-2669
E-mail a12500@pref.yamaguchi.lg.jp

● 概況

県内経済の動向：山口県金融経済情勢

項目	令和3年8月公表分 (公表日： R3.8.2)	令和3年9月公表分 (公表日： R3.9.1)
総括判断	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況が一部にみられるものの、全体として持ち直している。	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。 ↘
輸出	前年を上回っている。	前年を上回っている。 →
個人消費	サービス関連を中心に下押し圧力が強い状態にあるが、全体として持ち直しの動きが続いている。	サービス関連を中心に下押し圧力が強まっている中、財消費における巣ごもり需要等に陰りがみられていることから、全体として持ち直しの動きが一服している。 ↘
設備投資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。 →
生産	持ち直している。	持ち直しの動きが一服している。 ↘
雇用・所得	持ち直しの動きがみられている。	持ち直しの動きがみられている。 →
公共投資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。 →
住宅投資	下げ止まっている。	持ち直している。 ↗

先行き (令和3年9月1日 山口県金融経済情勢公表時点)

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の帰趨が、当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

山口県金融経済情勢(日本銀行下関支店)：<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/getsurei/getsurei.html>

国内経済の動向：月例経済報告

項目	令和3年7月 (公表日： R3.7.19)	令和3年8月 (公表日： R3.8.26)
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。 →
輸出	緩やかな増加が続いている。	緩やかな増加が続いている。 →
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。	サービス支出を中心に弱い動きとなっている。 →
設備投資	持ち直している。	持ち直している。 →
生産	持ち直している。	持ち直している。 →
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。 ↗
業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。 →
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。 →
物価動向	横ばいとなっている。	このところ底堅さがみられる。 →

先行き (令和3年8月26日 月例経済報告公表時点)

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

月例経済報告(内閣府)：<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

●景況

景気動向指数

令和3年6月分の概要

- 1 6月のCI(平成27年=100)は、先行指数:88.9、一致指数:83.3、遅行指数:102.5となった。
 - (1) 先行指数:2.5ポイント下降
先行指数は、前月と比較して2.5ポイント下降し、2か月連続の下降となった。3か月後方移動平均は0.50ポイント上昇し、12か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.73ポイント上昇し、9か月連続の上昇となった。
 - (2) 一致指数:0.6ポイント下降
一致指数は、前月と比較して0.6ポイント下降し、12か月ぶりの下降となった。3か月後方移動平均は1.03ポイント上昇し、10か月連続の上昇、7か月後方移動平均は1.47ポイント上昇し、7か月連続の上昇となった。
 - (3) 遅行指数:0.3ポイント下降
遅行指数は、前月と比較して0.3ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。3か月後方移動平均は0.10ポイント上昇し、5か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.43ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。

2 一致指数の基調判断

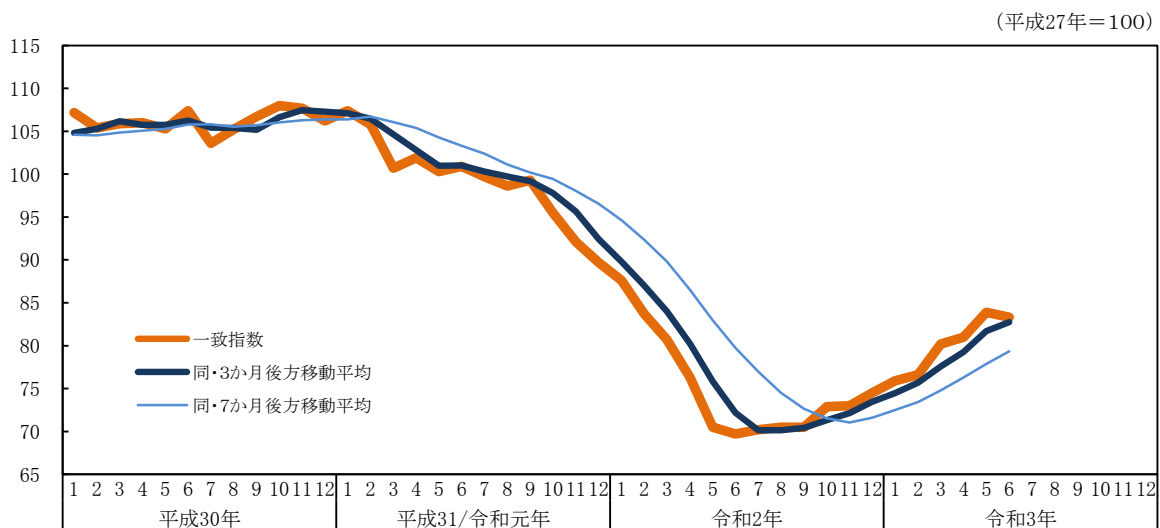
景気動向指数(CI一致指数)は、改善している。

3 一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度は、以下のとおり。

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C1:所定外労働時間指数(製造業)	0.41	C4:鉱工業生産指数	-0.81
C3:有効求人倍率(除く学卒)	0.36	C2:雇用保険受給者実人員	-0.79
C5:輸入通関実績	0.25		

※所定外労働時間指数(製造業)は、事業所規模30人以上の値を用いている。

4 一致指数の推移



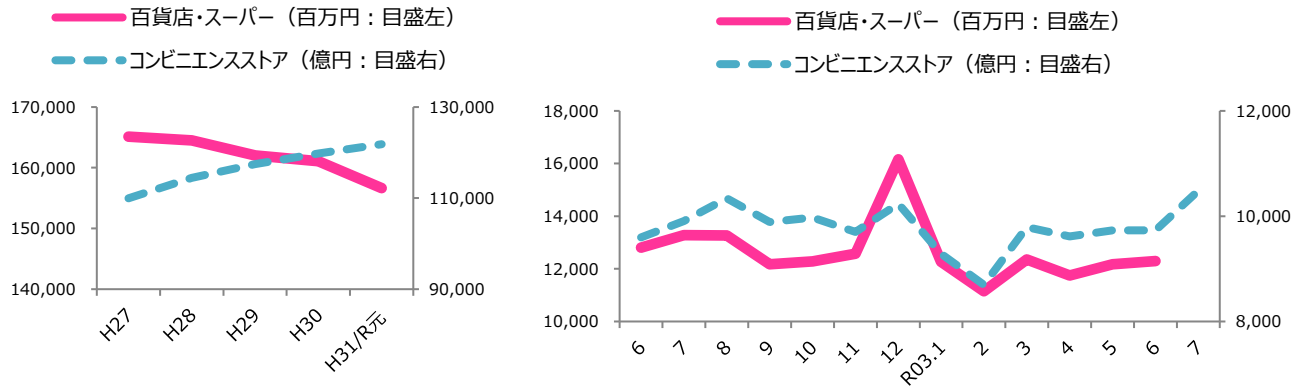
● 主な指標の動き

(1)消費

■百貨店・スーパー、コンビニエンスストア販売額

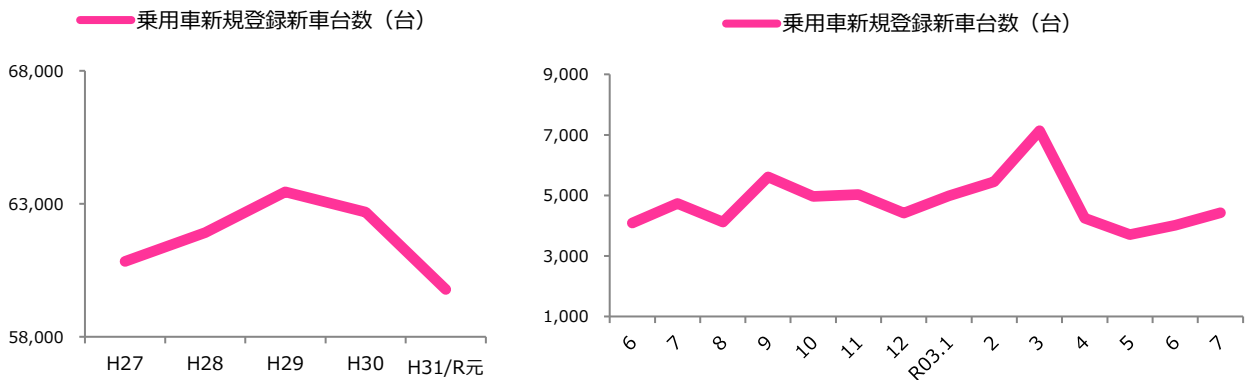
6月の百貨店・スーパー販売額は12,291百万円で、前年同月比4.0%減となった。

7月のコンビニエンスストア販売額（全国値）は10,484億円で、前年同月比1.7%増となった。



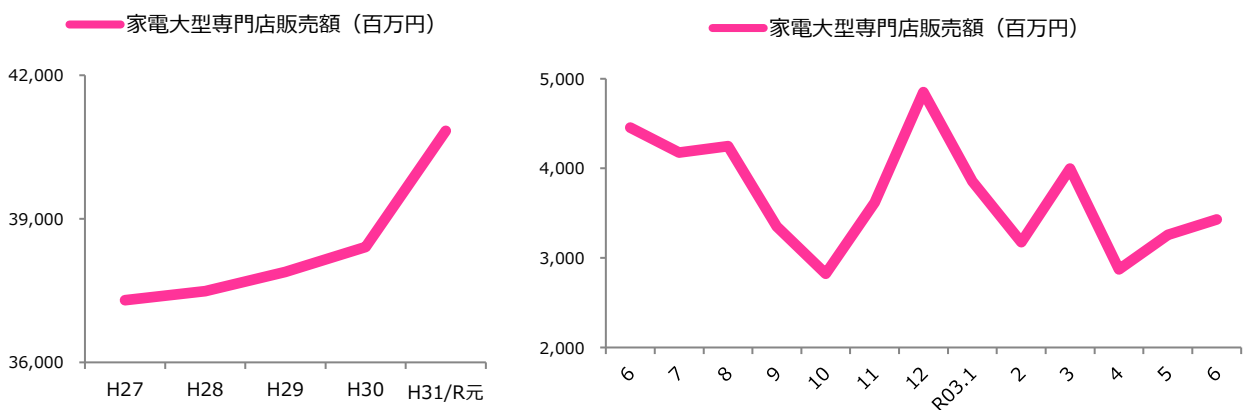
■乗用車新規登録新車台数

7月の乗用車新規登録新車台数は4,427台で、前年同月比6.5%減となった。



■家電大型専門店販売額

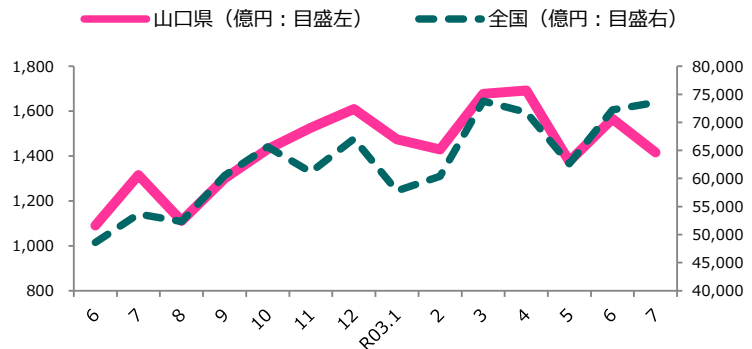
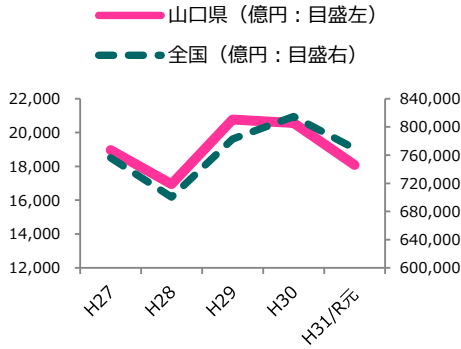
6月の家電大型専門店販売額は3,429百万円で、前年同月比23.0%減となった。



(2)輸出

■輸出額

7月の輸出額は1,416億円で、前年同月比7.6%増となった。

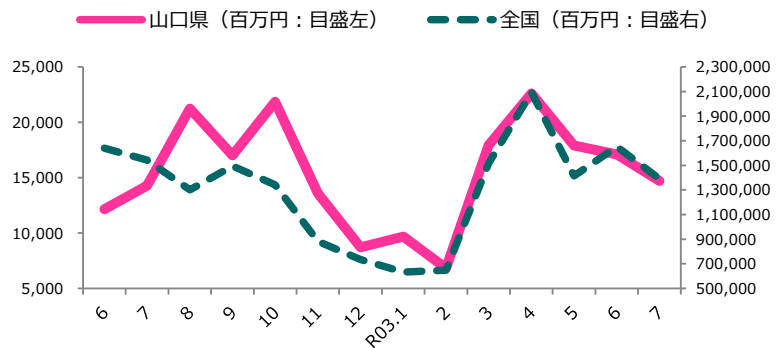
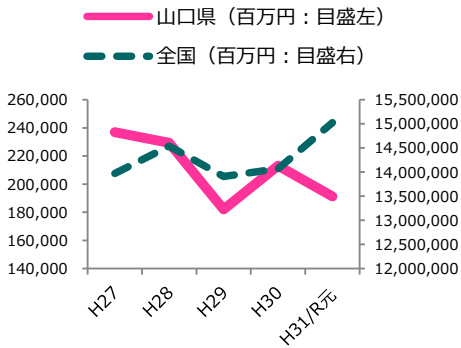


出典：貿易統計（神戸税関）
http://www.customs.go.jp/kobe/boueki/00boueki_top.htm
 出典：財務省貿易統計（財務省）
<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

(3)投資

■公共工事請負金額

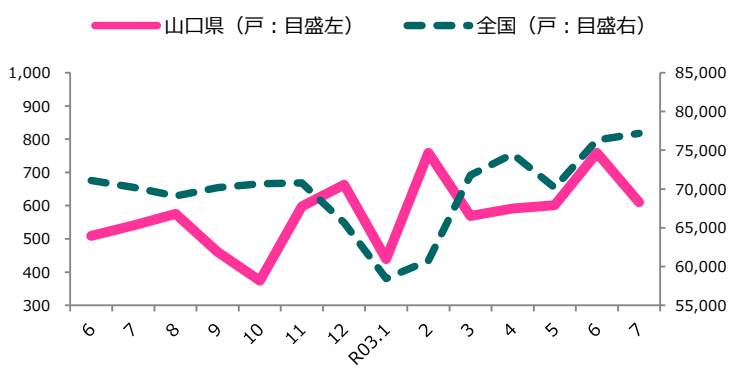
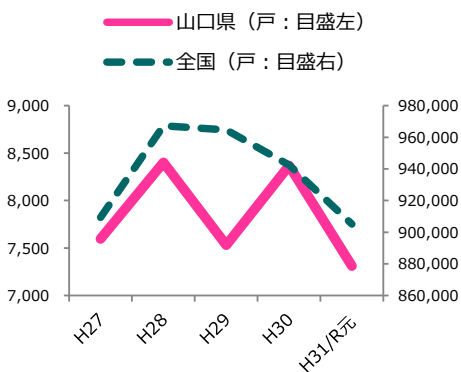
7月の公共工事請負金額は14,707百万円で、前年同月比3.0%増となった。



出典：公共工事動向（西日本建設業保証株式会社）

■新設住宅着工戸数

7月の新設住宅着工戸数は610戸で、前年同月比13.0%増となった。

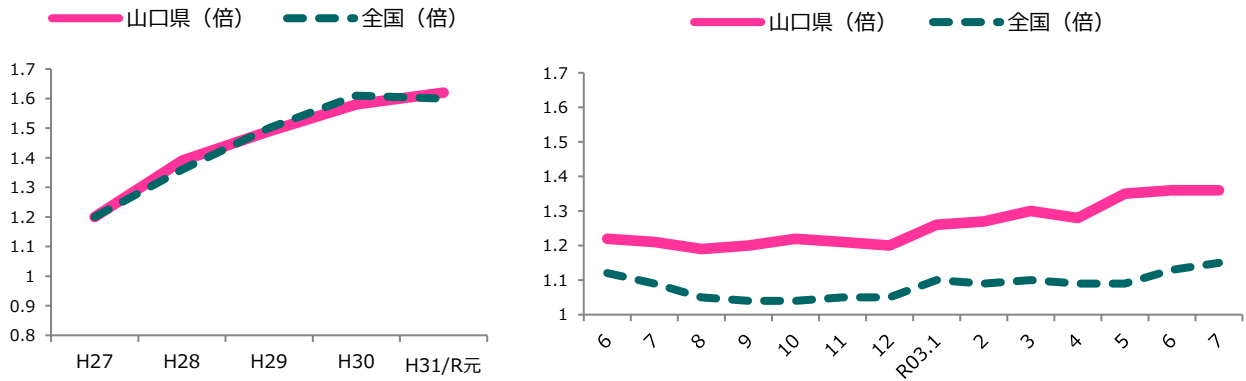


出典：建築着工統計（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

(4)雇用

■有効求人倍率

7月の有効求人倍率は1.36で、前月と同水準となった。

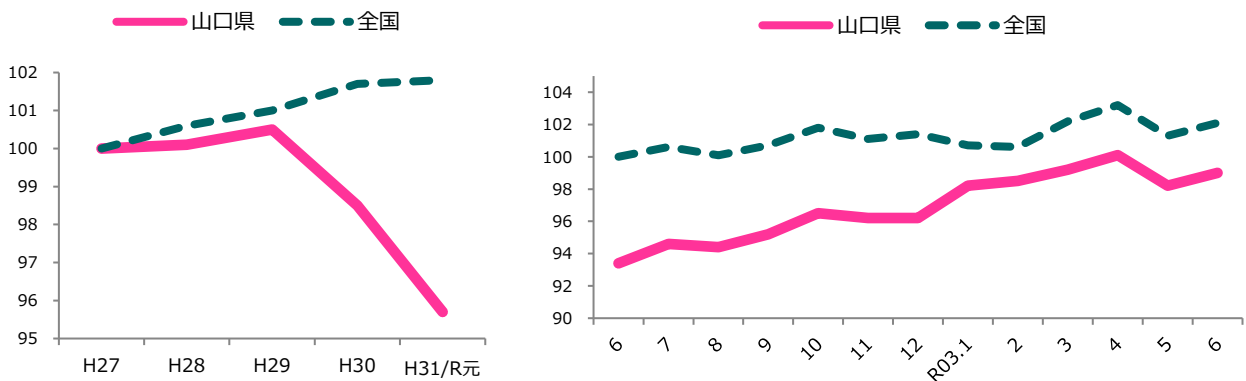


出典：山口県の雇用情勢について（山口労働局）

https://jsite.mhlw.go.jp/yamaguchi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku.html

■きまって支給する給与（名目賃金指数：原指数）

6月の1人当たりのきまって支給する給与は、前年同月比6.0%増となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上

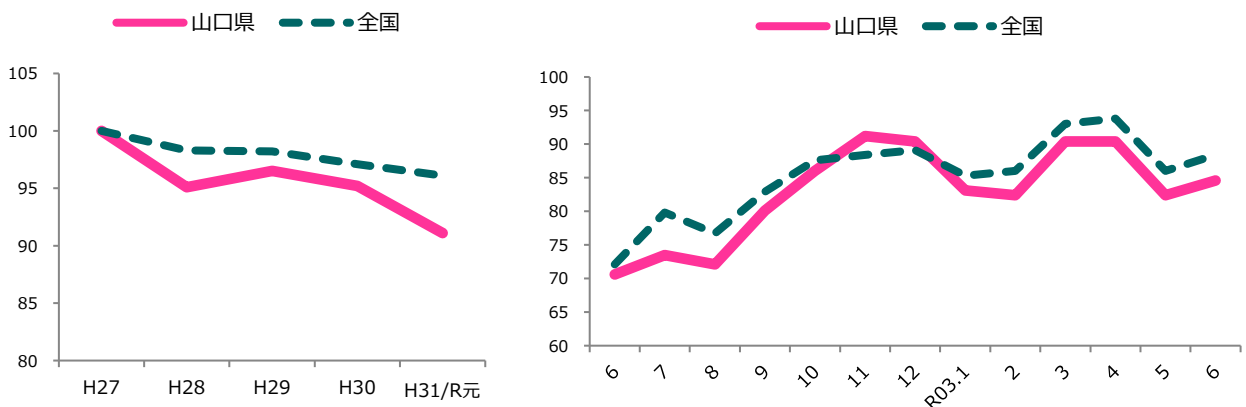
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■所定外労働時間（所定外労働時間指数：原指数）

6月の所定外労働時間は、前年同月比19.8%増となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上

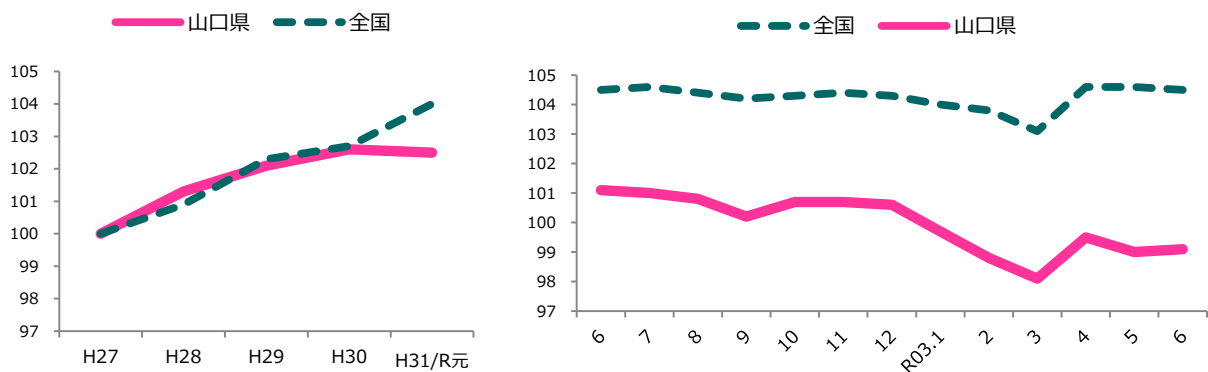
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■ 常用労働者数（常用雇用指数：原指数）

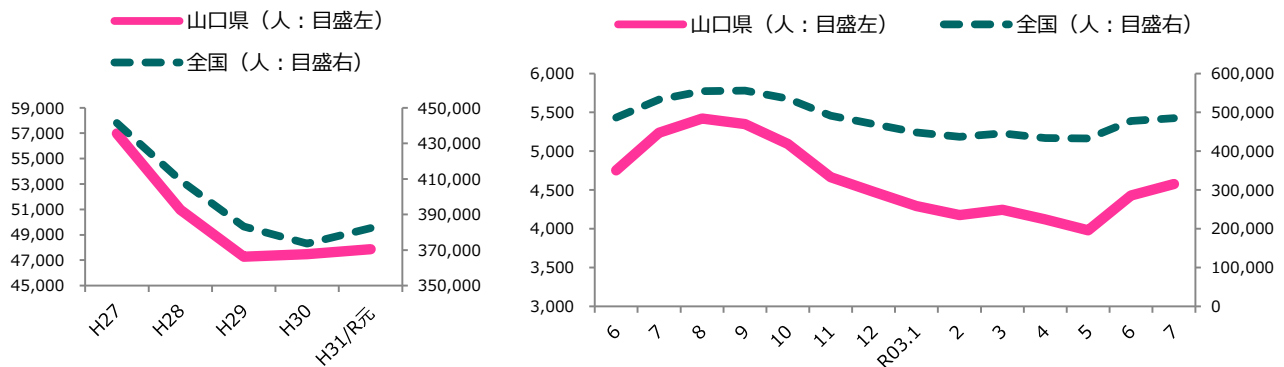
6月の常用労働者数は、前年同月比2.0%減となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>
 出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■ 雇用保険受給者数

7月の雇用保険受給者数は4,576人で、前年同月比12.7%減となった。

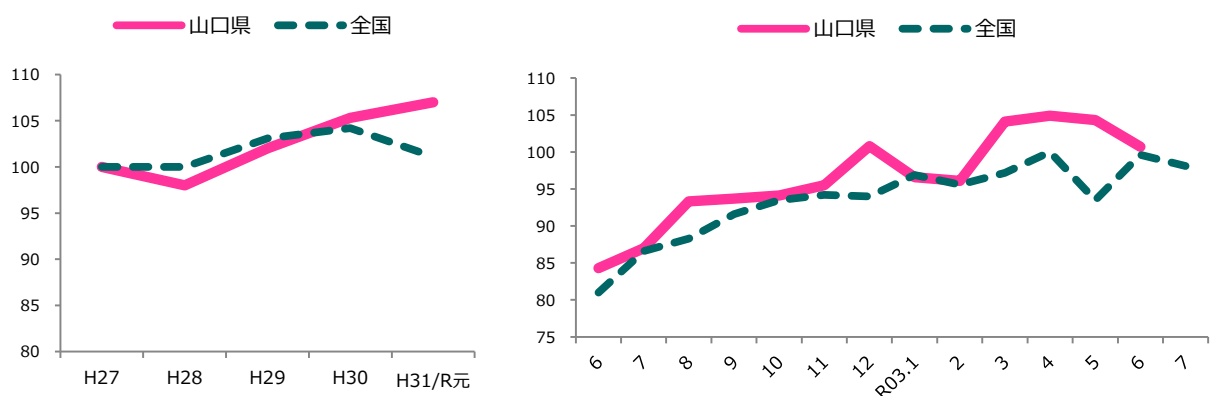


出典：山口労働局資料

(5) 生産

■ 鉱工業生産指数

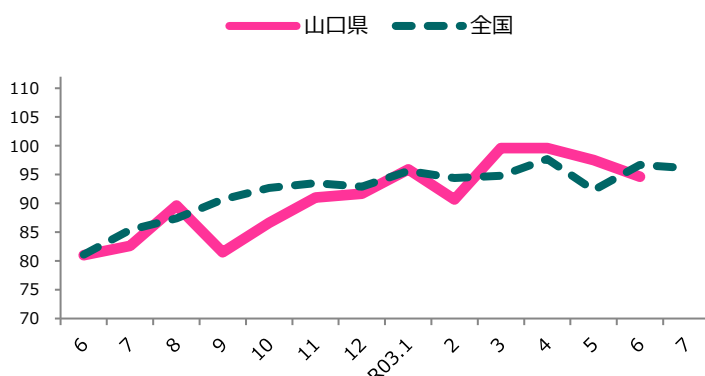
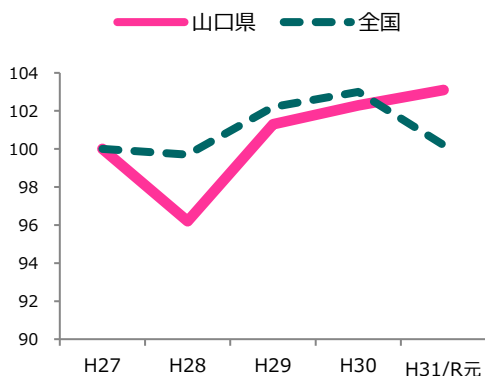
6月の生産指数は100.7で、前月比3.5%減となった。



出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>
 出典：鉱工業指数（経済産業省）
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

■ 鋳工業出荷指数

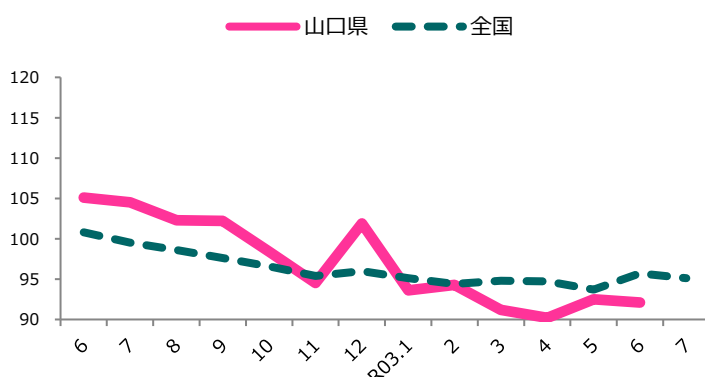
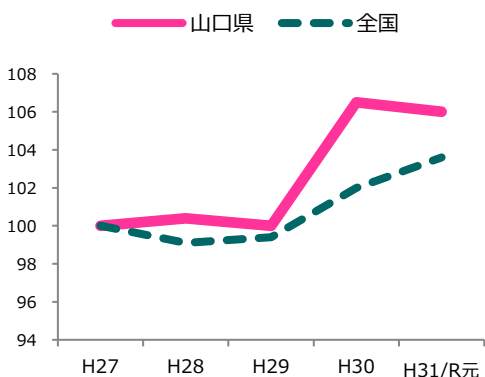
6月の出荷指数は94.6で、前月比3.0%減となった。



出典：山口県鋳工業指数（県統計分析課）
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>
 出典：鋳工業指数（経済産業省）
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

■ 鋳工業在庫指数

6月の在庫指数は92.1で、前月比0.4%減となった。

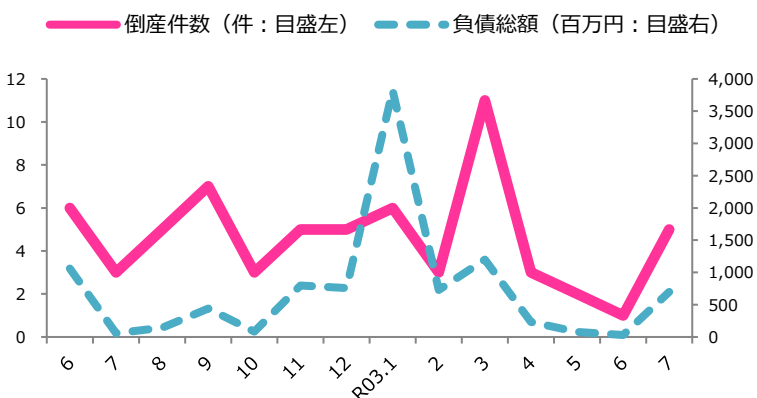
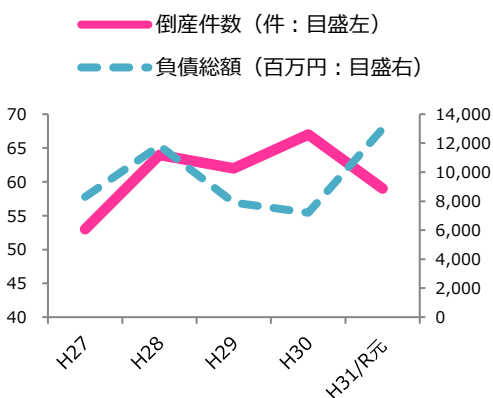


出典：山口県鋳工業指数（県統計分析課）
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>
 出典：鋳工業指数（経済産業省）
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

(6) 倒産

■ 倒産件数・負債総額

7月の負債総額1千万円以上の倒産は、件数5件、負債総額700百万円となった。

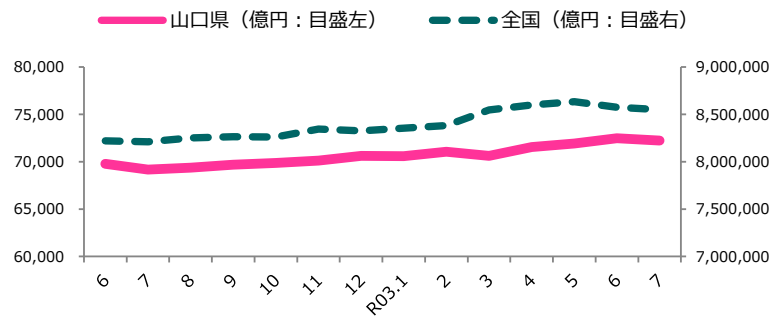
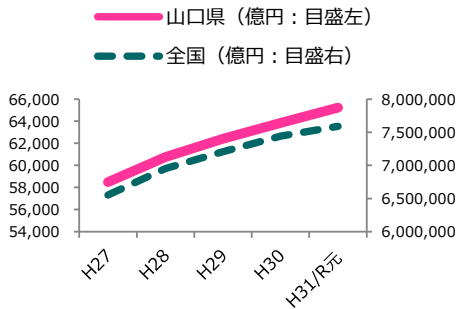


出典：(株) 東京商工リサーチ調べ

(7)金融

■銀行預金残高

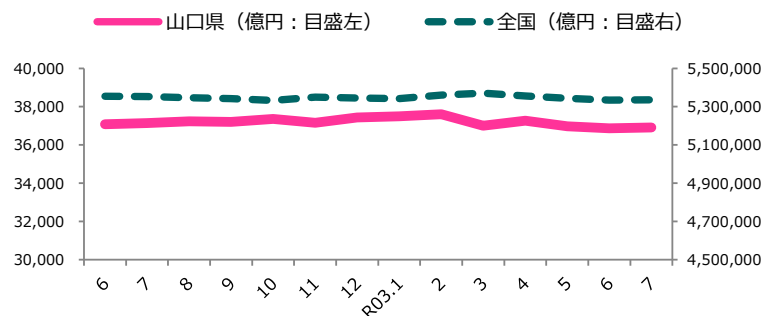
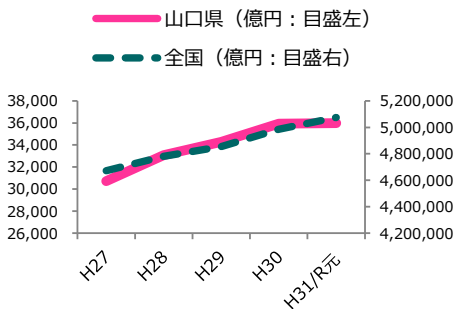
7月の預金残高は72,217億円で、前年同月比4.4%増となった。



出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）
<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>
 出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）
<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

■銀行貸出残高

7月の貸出残高は36,914億円で、前年同月比0.6%減となった。



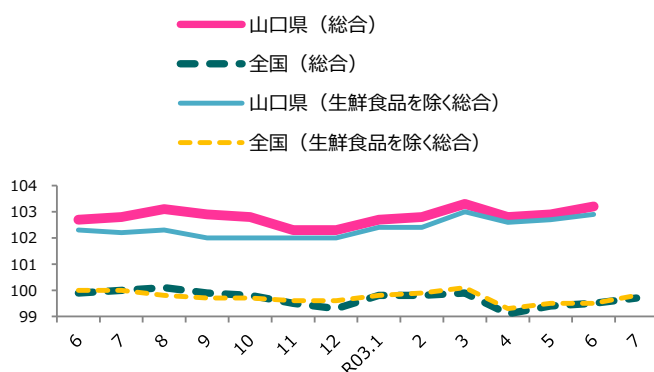
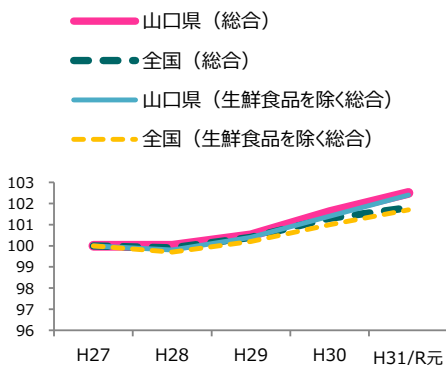
出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）
<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>
 出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）
<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

(8)物価

■消費者物価指数（原指数）

6月の消費者物価指数（総合）は103.2で、前年同月比0.6%増となった。

6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は102.9で、前年同月比0.6%増となった。



出典：消費者物価指数（総務省統計局）
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>

1 主要経済指標

1-1 山口県

年・月	総人口 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数 (山口市)		家計 (勤労者世帯)			労	
	年別	10月1日	生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食料品を除く	実収入	消費支出	名目	総実労働	
	月別	各翌月1日	季節調整済			H27=100	原数値	円	円	賃金指数	時間指数	
H27 年	1 404 729	598 834	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	576 383	328 130	100.0	100.0	
H28 "	1 394 400	600 595	98.0	96.2	100.4	100.0	99.8	631 800	345 312	100.1	99.7	
H29 "	1 382 901	600 877	102.0	101.3	100.0	100.5	100.4	615 996	327 221	100.5	99.9	
H30 "	1 370 424	601 223	105.3	102.3	106.5	101.6	101.4	551 987	304 349	98.5	99.8	
H31/R元 "	1 358 336	601 531	107.0	103.1	106.0	102.5	102.4	576 057	323 403	95.7	97.1	
6	1 345 214	603 014	84.3	81.0	105.1	102.7	102.3	1 230 075	374 033	93.4	94.3	
7	1 343 155	601 738	87.0	82.6	104.5	102.8	102.2	639 254	335 624	94.6	95.7	
8	1 342 354	601 599	93.3	89.6	102.3	103.1	102.3	581 387	354 634	94.4	89.3	
9	1 342 987	597 418	93.7	81.5	102.2	102.9	102.0	481 190	277 358	95.2	93.7	
10	1 342 347	597 454	94.1	86.6	98.4	102.8	102.0	548 070	303 952	96.5	98.7	
11	1 341 525	597 276	95.5	91.0	94.5	102.3	102.0	490 318	294 740	96.2	96.7	
12	1 340 484	596 899	100.8	91.7	101.9	102.3	102.0	1 113 815	326 057	96.2	96.1	
R03 . 1	1 339 204	596 603	96.6	95.9	93.6	102.7	102.4	443 454	326 539	98.2	91.7	
2	1 338 003	596 294	96.1	90.7	94.3	102.8	102.4	550 906	319 842	98.5	92.2	
3	1 333 292	596 412	104.1	99.6	91.2	103.3	103.0	449 487	396 909	99.2	98.4	
4	1 334 506	599 285	104.9	99.6	90.2	102.8	102.6	541 046	280 789	100.1	100.8	
5	1 333 297	599 030	104.3	97.5	r 92.5	102.9	102.7	416 424	308 481	98.2	91.1	
6	1 332 402	598 817	P 100.7	P 94.6	P 92.1	103.2	102.9	813 595	292 868	99.0	99.9	
7	1 330 218	597 241	
前年同月比	99.0	99.3	119.5	116.8	87.6	100.6	100.6	66.1	78.3	106.0	105.9	
前月比	99.8	99.7	96.5	97.0	99.6	100.3	100.1	195.4	94.9	100.8	109.7	
資料	県統計分析課		県統計分析課			総務省統計局			県統計			

注 1) 令和2年国勢調査(速報値)を基に推計した数値。 2) 年指数は原指数。

1-2 全国

年・月	総人口(万人) 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数		家計 (勤労者世帯)			労	
	年別	10月1日	生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食料品を除く	実収入	消費支出	平均消費性向	名目	総実労働
	月別	各翌月1日	季節調整済			R2=100	原数値	円	円	%	賃金指数	時間指数
H27 年	12 709	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	525 669	315 379	73.8	100.0	100.0	
H28 "	12 693	100.0	99.7	99.1	99.9	99.7	526 973	309 591	72.2	100.6	99.9	
H29 "	12 671	103.1	102.2	99.4	100.4	100.2	533 820	313 057	72.1	101.0	99.8	
H30 "	12 644	104.2	103.0	102.0	101.3	101.0	558 718	315 314	69.3	101.7	99.1	
H31/R元 "	12 617	101.1	100.2	103.6	101.8	101.7	586 149	323 853	67.9	101.8	97.1	
6	12 584	81.0	81.1	100.8	99.9	100.0	1019 095	298 367	51.7	100.0	95.0	
7	12 581	86.6	85.4	99.5	100.0	100.0	685 717	288 622	56.9	100.6	98.0	
8	12 575	88.3	87.4	98.6	100.1	99.8	528 891	304 458	64.3	100.1	89.9	
9	12 571	91.6	90.7	97.6	99.9	99.7	469 235	304 161	66.9	100.7	94.6	
10	12 567	93.5	92.7	96.6	99.8	99.7	546 786	312 334	66.6	101.8	99.1	
11	12 565	94.2	93.5	95.4	99.5	99.6	473 294	305 404	66.4	101.1	96.4	
12	12 563	94.0	92.9	96.0	99.3	99.6	1 045 032	333 777	64.4	101.4	95.7	
R03 . 1	12 555	96.9	95.6	95.1	99.8	99.8	469 254	297 629	63.4	100.7	90.9	
2	12 548	95.6	94.4	94.4	99.8	99.9	535 392	280 781	63.5	100.6	91.1	
3	P 12 541	97.2	94.8	94.8	99.9	100.1	484 914	344 055	68.8	102.2	97.6	
4	P 12 536	100.0	97.7	94.7	99.1	99.3	543 063	338 638	65.8	103.2	101.1	
5	P 12 547	93.5	92.3	93.7	99.4	99.5	489 019	317 681	62.7	101.3	91.5	
6	P 12 536	r 99.6	r 96.7	r 95.7	99.5	99.5	904 078	281 173	57.0	102.1	98.8	
7	P 12 530	P 98.1	P 96.1	P 95.1	99.7	99.8	
前年同月比	99.6	113.3	112.5	95.6	100.2	100.3	88.7	94.2	110.3	102.1	104.0	
前月比	100.0	98.5	99.4	99.4	99.7	99.8	184.9	88.5	90.9	100.8	108.0	
資料	総務省統計局		経済産業省			総務省統計局			厚生			

注 1) 平成27年国勢調査による確定人口を基に推計した数値。 2) 年指数は原指数。

3)			雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 5)	自動車	年・月
所定外労働 時間指数	常用 雇用指数	有効 4) 求人倍率	受給者 実人員	請負金額5)	床面積	工事費予定額	新設住宅	新規登録 新車台数	保有台数 6)	
				百万円	(1000㎡)	(100万円)	(戸)	(台)	(台)	
100.0	100.0	1.20	56 977	236 917	1 245	234 477	7 596	60 828	1 072 519	H27 年
95.1	101.3	1.39	50 961	229 459	1 219	241 431	8 401	61 922	1 072 407	H28 "
96.5	102.1	1.49	47 276	182 017	1 273	251 159	7 532	63 448	1 073 607	H29 "
95.2	102.6	1.58	47 466	213 078	1 294	256 178	8 369	62 688	1 074 235	H30 "
91.1	102.5	1.62	47 862	191 177	1 196	245 478	7 311	59 780	1 074 100	H31/R元 "
70.6	101.1	1.22	4 753	12 142	78	17 631	509	4 089	1 072 312	6
73.5	101.0	1.21	5 239	14 279	83	16 390	540	4 737	1 073 195	7
72.1	100.8	1.19	5 421	21 234	62	11 432	575	4 115	1 074 043	8
80.1	100.2	1.20	5 349	17 007	74	14 804	461	5 614	1 075 694	9
86.0	100.7	1.22	5 095	21 859	64	13 648	374	4 962	1 076 198	10
91.2	100.7	1.21	4 664	13 575	65	12 638	598	5 028	1 076 978	11
90.4	100.6	1.20	4 477	8 718	90	16 923	663	4 419	1 077 077	12
83.1	99.7	1.26	4 291	9 666	103	24 206	439	4 990	1 077 560	R03 . 1
82.4	98.8	1.27	4 178	6 825	91	16 455	759	5 450	1 077 554	2
90.4	98.1	1.30	4 246	17 929	91	16 768	569	7 137	1 070 234	3
90.4	99.5	1.28	4 120	22 603	83	20 281	591	4 248	1 072 259	4
82.4	99.0	1.35	3 980	17 899	104	20 926	601	3 704	1 072 596	5
84.6	99.1	1.36	4 427	17 086	97	18 838	759	4 017	1 073 037	6
...	...	1.36	4 576	14 707	93	15 213	610	4 427	1 074 251	7
119.8	98.0	112.4	87.3	103.0	111.2	92.8	113.0	93.5	100.1	前年同月比
102.7	100.1	100.0	103.4	86.1	95.9	80.8	80.4	110.2	100.1	前月比
分析課	山口労働局			西日本 建設業保証	国土交通省			山口運輸支局		資料

3) 事業所規模30人以上。H27平均=100。調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から毎月1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。

賃金、所定外労働時間指数は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分を更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂した。

4) 新規学卒を除きパートタイムを含む。 5) 年数値は年度計。 6) 年数値は各年3月末数値。

3)			完全	雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 6)	年・月
所定外労働 時間指数	常用 雇用指数	有効 4) 求人倍率	失業率	受給者	請負金額 6)	床面積	工事費予定額	新設住宅	新車販売台数	
			%	実人員 5)	百万円	(1000㎡)	(100万円)	(戸)	(台)	
100.0	100.0	1.20	3.4	441 486	13 967 768	129 444	24 913 201	909 299	4 115 436	H27 年
98.3	100.9	1.36	3.1	409 318	14 539 482	132 962	26 315 018	967 237	4 243 393	H28 "
98.2	102.3	1.50	2.8	383 183	13 908 073	134 679	27 698 132	964 641	4 349 778	H29 "
97.1	102.7	1.61	2.4	373 623	14 068 014	131 149	26 717 681	942 370	4 363 608	H30 "
96.1	104.0	1.60	2.4	382 429	15 025 453	127 555	27 280 884	905 123	4 173 186	H31/R元 "
72.1	104.5	1.12	2.8	486 373	1 638 557	9 925	2 152 180	71 101	283 893	6
79.8	104.6	1.09	2.9	533 160	1 543 232	9 701	2 024 654	70 232	330 771	7
76.7	104.4	1.05	3.0	554 558	1 300 934	9 414	1 963 007	69 101	270 350	8
82.9	104.2	1.04	3.0	556 127	1 493 153	10 068	2 275 773	70 186	390 847	9
87.6	104.3	1.04	3.1	535 678	1 342 639	9 613	2 014 957	70 685	339 923	10
88.4	104.4	1.05	3.0	491 270	881 367	9 371	1 903 902	70 798	336 908	11
89.1	104.3	1.05	3.0	469 861	734 509	9 179	1 986 172	65 643	315 200	12
85.3	104.0	1.10	2.9	448 514	632 825	8 377	1 861 783	58 448	324 546	R03 . 1
86.0	103.8	1.09	2.9	436 892	648 481	8 595	1 903 458	60 764	361 891	2
93.0	103.1	1.10	2.6	445 511	1 515 584	10 435	2 200 084	71 787	510 386	3
93.8	104.6	1.09	2.8	434 243	2 094 048	10 536	2 174 952	74 521	288 397	4
86.0	104.6	1.09	3.0	432 845	1 413 280	10 422	2 391 143	70 178	261 522	5
88.4	104.5	1.13	2.9	477 573	1 650 826	10 850	2 230 639	76 312	296 623	6
...	...	1.15	2.8	485 281	1 389 810	10 664	2 245 744	77 182	309 463	7
122.6	100.0	105.5	96.6	91.0	90.1	109.9	110.9	109.9	93.6	前年同月比
102.8	99.9	101.8	96.6	101.6	84.2	98.3	100.7	101.1	104.3	前月比
労働省	総務省統計局	厚生労働省	西日本建設業保証	国土交通省			日本自動車販売協会連合会 ・全国軽自動車協会連合会		資料	

3) 事業所規模30人以上。H27平均=100。調査事業所の抽出方法の変更あり。詳細は上記山口県版注3)参照。月値、年値は再集計値。

4) 新規学卒を除きパートタイムを含む。 5) 年数値は平均値。 6) 年数値は年度計。

1-1 山 口 県 (つづき)

年・月	宇部空港利用状況		金融 1)			手形交換状況		企業倒産 2)	
	旅客	貨物	銀行預金残高	銀行貸出残高	貸出約定平均金利	交換高	不渡手形	件数	負債総額
	人	t	億円	億円	%	億円	百万円	件	百万円
H27 年	906 416	2 716	58 492	30 719	1.588	5 347	386	53	8 309
H28 "	913 678	2 565	60 753	33 085	1.427	4 898	98	64	11 825
H29 "	967 906	2 497	62 416	34 276	1.321	4 622	1 084	62	7 905
H30 "	999 643	2 626	63 859	35 931	1.281	4 289	338	67	7 202
H31/R元 "	998 376	2 820	65 237	35 986	1.237	4 150	196	59	12 992
6	14 785	136	69 762	37 087	1.196	421	5	6	1 060
7	21 934	155	69 167	37 142	1.189	297	5	3	60
8	21 751	146	69 360	37 234	1.183	317	1	5	145
9	23 616	146	69 667	37 207	1.178	306	3	7	438
10	31 635	152	69 860	37 363	1.176	210	0	3	82
11	36 567	153	70 102	37 158	1.175	326	4	5	800
12	31 251	202	70 630	37 440	1.171	265	—	5	758
R03 . 1	15 405	131	70 594	37 497	1.170	262	—	6	3 820
2	11 900	117	71 045	37 604	1.165	260	—	3	726
3	25 106	155	70 626	37 005	1.156	364	—	11	1 198
4	24 335	142	71 554	37 259	1.153	288	—	3	230
5	18 567	113	71 915	36 973	1.141	293	—	2	80
6	17 678	130	72 477	36 869	1.139	314	40	1	30
7	26 898	143	72 217	36 914	1.141	209	9	5	700
前年同月比	122.6	92.1	104.4	99.4	96.0	70.5	183.8	166.7	1 166.7
前 月 比	152.2	110.1	99.6	100.1	100.2	66.6	23.6	500.0	2 333.3
資 料	山口宇部空港		日本銀行		日本銀行 下関支店	山口県銀行協会		東京商工リサーチ・県経営金融課	

注 1) 年数値は年末数値。 2) 負債総額1千万円以上。

1-2 全 国 (つづき)

年・月	国内企業	日銀券	金融			手形交換状況		企業倒産 3)	
	物価指数	平均発行高	銀行預金残高 1)	銀行貸出残高 1)	貸出約定平均金利 2)	交換高	不渡手形	件数	負債総額
	27年=100	億円	億円	億円	%	億円	億円	件	百万円
H27 年	100.0	908 485	6 553 208	4 671 887	1.143	2 990 323	2 978	8 812	2 112 382
H28 "	96.5	961 251	6 952 382	4 780 582	1.045	4 242 244	2 961	8 446	2 006 119
H29 "	98.7	1 004 837	7 204 715	4 854 095	0.969	3 741 581	1 300	8 405	3 167 637
H30 "	101.3	1 045 344	7 443 615	4 984 930	0.922	2 612 755	1 055	8 235	1 485 469
H31/R元 "	101.5	1 077 201	7 590 575	5 074 786	0.881	1 839 809	368	8 385	1 425 452
6	99.6	1 120 466	8 221 597	5 354 076	0.814	122 827	18	780	128 816
7	100.1	1 136 847	8 210 221	5 352 170	0.813	101 374	87	789	100 821
8	100.3	1 137 216	8 250 888	5 346 398	0.814	94 787	129	667	72 416
9	100.1	1 134 865	8 262 879	5 342 068	0.816	104 335	61	565	70 740
10	99.9	1 135 602	8 260 409	5 332 572	0.818	78 767	170	624	78 342
11	99.8	1 138 240	8 342 927	5 349 610	0.814	106 569	12	569	102 101
12	100.3	1 160 380	8 325 129	5 344 667	0.814	105 541	43	558	138 518
R03 . 1	100.8	1 164 467	8 352 679	5 342 672	0.812	96 524	30	474	81 388
2	101.3	1 154 169	8 382 247	5 359 990	0.809	86 404	8	446	67 490
3	102.3	1 158 413	8 546 080	5 370 755	0.809	148 191	6	634	141 453
4	r 103.3	1 161 822	8 599 527	5 356 106	0.808	98 902	6	477	84 098
5	104.0	1 163 336	8 633 415	5 344 353	0.807	106 642	9	472	168 664
6	104.6	1 160 032	8 573 648	5 333 704	0.805	102 541	8	541	68 566
7	P 105.7	1 168 288	P 8 548 599	P 5 335 775	0.804	86 238	12	476	71 465
前年同月比	105.6	102.8	104.1	99.7	98.9	85.1	14.1	60.3	70.9
前 月 比	101.1	100.7	99.7	100.0	99.9	84.1	155.9	88.0	104.2
資 料	日本銀行		全国銀行協会		日本銀行	全国銀行協会		東京商工リサーチ・県経営金融課	

注 1) 年数値は年末数値。 2) 年数値は月次計数の単純平均。 3) 負債総額1千万円以上。

電灯・電力 総需要 3)	通関実績		販売額			のべ宿泊者数	年・月
	輸出	輸入	大型小売店 (百貨店+スーパー) 4)	ホームセンター	家電大型専門店		
			百貨店				
千kwh	億円	億円	百万円	百万円	百万円	人	
11 663 067	18 968	12 513	165 127	37 775	37 299	4 847 160	H27 年
12 178 167	16 949	9 349	164 503	37 207	37 486	4 663 910	H28 "
12 475 263	20 770	11 699	162 010	36 066	37 890	4 440 630	H29 "
12 315 933	20 561	14 091	161 069	35 099	38 409	4 351 960	H30 "
11 669 876	18 085	12 470	156 647	34 416	40 838	3 761 960	H31/R元 "
818 526	1 091	610	12 806	3 428	4 456	152 090	6
891 384	1 315	688	13 284	3 202	4 177	204 360	7
987 600	1 111	629	13 268	3 531	4 247	241 660	8
965 335	1 300	475	12 172	3 470	3 352	314 550	9
870 325	1 431	682	12 287	3 192	2 823	364 460	10
897 410	1 525	625	12 580	3 058	3 620	336 080	11
976 002	1 609	778	16 161	3 574	4 851	284 030	12
1 169 470	1 474	888	12 275	2 540	3 854	201 110	R03. 1
984 772	1 429	845	11 148	2 533	3 177	199 220	2
975 157	1 678	957	12 355	2 895	3 997	286 220	3
935 738	1 692	1 132	11 753	3 378	2 873	261 750	4
879 476	1 376	967	12 178	3 506	3 259	224 140	5
...	1 565	r 1 067	P 12 291	P 3 043	P 3 429	224 670	6
...	1 416	P 1 175	7
108.9	107.6	171.0	96.0	88.8	77.0	147.7	前年同月比
94.0	90.5	110.1	100.9	86.8	105.2	100.2	前月比
資源エネルギー庁	神戸税関		中国経済産業局			観光庁	資料

3) 年数値は年度計。平成27年計以前は中国電力の数値。平成28年4月以降は資源エネルギー庁の電力調査統計の数値。

4) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

電灯・電力 総需要 4)	通関実績		販売額 5)			年・月
	輸出	輸入	百貨店	スーパー	コンビニ	
			百貨店	スーパー	コンビニ	
百万kwh	億円	億円	億円	億円	億円	
797 057	756 139	784 055	68 258	132 233	109 957	H27 年
850 549	700 358	660 420	65 976	130 002	114 456	H28 "
863 167	782 865	753 792	65 529	130 497	117 451	H29 "
852 560	814 788	827 033	64 434	131 609	119 780	H30 "
836 038	769 317	785 995	62 979	130 983	121 841	H31/R元 "
60 057	48 603	51 513	4 257	12 532	9 596	6
66 056	53 680	53 828	4 343	12 576	9 908	7
74 819	52 331	50 051	3 602	13 280	10 341	8
75 471	60 538	53 864	3 708	11 972	9 887	9
63 399	65 657	57 075	4 163	12 140	9 973	10
62 429	61 136	57 578	4 628	12 153	9 700	11
67 847	67 067	59 619	6 034	15 002	10 234	12
82 113	57 796	61 067	3 636	12 648	9 290	R03. 1
74 741	60 382	58 265	3 581	11 387	8 696	2
70 263	73 783	67 204	4 519	12 182	9 789	3
64 955	71 805	69 318	3 536	11 990	9 618	4
60 833	62 599	64 533	2 768	12 642	9 734	5
...	72 220	r 68 431	4 118	r 12 303	9 731	6
...	73 560	P 69 166	P 4 458	P 12 680	P 10 484	7
104.2	137.0	128.5	96.7	98.2	101.7	前年同月比
93.7	101.9	101.1	108.3	103.1	107.7	前月比
資源エネルギー庁	財務省		経済産業省			資料

4) 年数値は年度計。平成27年計以前は電気事業連合会の数値。平成28年4月以降は資源エネルギー庁の電力調査統計の数値。

5) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。